



2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年10月30日

上場会社名 ホクシン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7897 URL <https://www.hokushinmdf.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 英明
問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 大倉 茂 (TEL) 072-438-0141
半期報告書提出予定日 2026年11月2日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の業績(2026年4月1日~2026年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,433	7.3	182	—	183	—	122	—
2026年3月期中間期	5,065	4.7	△132	—	△131	—	△90	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	4.31	—
2026年3月期中間期	△3.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	13,181	6,000	45.5
2026年3月期	13,069	5,890	45.1

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 6,000百万円 2026年3月期 5,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期(予想)			—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	11.0	210	—	190	—	130	—	4.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	28,373,005株	2026年3月期	28,373,005株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	20,919株	2026年3月期	20,907株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	28,352,097株	2026年3月期中間期	28,352,131株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、賃上げやインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、長引く物価高や深刻化する人手不足が企業活動の重荷となったほか、為替や中東情勢などを背景に、原材料・エネルギー価格の高止まりが続きました。今後についても、日米をはじめとする各国の金融政策の動向や地政学リスクなどから、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、日本銀行の利上げに伴う住宅ローン金利の上昇懸念に加え、深刻な人手不足などを背景とした労務費、物流費および建築資材費の高止まりにより住宅価格が高騰し、消費者の住宅取得マインドは厳しい状況が続きました。一方、新設住宅着工戸数は、2025年4月の法改正（省エネ基準の適合義務化および建築基準法の改正）に伴う大幅な落ち込みからの反動増などにより、4月から8月までの累計で前年同期比14.5%増となりました。当社の販売量と関連の深い「持家」の新設住宅着工戸数も、同期間の累計で前年同期比12.0%増と前年を上回りました。しかし、着工戸数は依然として低い水準にとどまっており、本格的な需要回復には至っておりません。

当中間会計期間の業績につきましては、価格改定前の駆け込み需要により、建材、フロー材および構造用途の販売が増加しました。一方、8月以降は反動により、販売量は減少しました。生産面では、需要の変動に応じて厚物・薄物ラインの稼働を調整しました。費用面では、エネルギー費、原材料費および労務費の上昇により製造原価が増加したものの、積極的な価格改定を実施した結果、これらの影響を吸収し、収益を確保しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は54億33百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は1億82百万円（前年同期は営業損失1億32百万円）、経常利益は1億83百万円（前年同期は経常損失1億31百万円）、中間純利益は1億22百万円（前年同期は中間純損失90百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて12百万円減少し、66億66百万円となりました。これは主に商品及び製品、原材料及び貯蔵品、売掛金の増加と電子記録債権の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億25百万円増加し、65億15百万円となりました。これは主に投資有価証券、有形固定資産の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億12百万円増加し、131億81百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億51百万円減少し、48億61百万円となりました。これは主に買掛金、電子記録債務の増加と短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億55百万円増加し、23億20百万円となりました。これは主に長期借入金、繰延税金負債の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3百万円増加し、71億81百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1億9百万円増加し、60億円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加と繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ33百万円増加し、17億4百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、7億42百万円（前年同期は3億54百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少と仕入債務の増加によるものです。主な減少要因は、棚卸資産の増加、未払消費税等の減少、利息の支払額によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、1億74百万円（前年同期は2億64百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、5億33百万円（前年同期は98百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の純増、短期借入金の純減と配当金の支払によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界では、雇用環境の改善や賃金上昇を背景とした景気回復が期待される一方、中東情勢をはじめとする地政学リスクが国内景気に及ぼす影響は不透明な状況です。また、住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇に加え、人口減少や世帯数の伸び鈍化を背景に、新設住宅着工戸数は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は新中期経営計画「REBUILD & CREATE VALUE」に掲げる以下の政策に取り組んでまいります。

- ① 構造用途向け既存市場への販売拡大、および非住宅市場向け新製品の開発・販売
- ② 海外MDF工場との連携強化、および収益性を踏まえた商品の国内外での作り分け
- ③ 環境負荷低減を特長とする新ブランド「PANECO® board M」の販売推進

これらの政策を通じて収益の改善を図るとともに、適正販売価格の維持に努めてまいります。

また、生産効率化および配送効率の向上によるコスト削減と品質改善に取り組み、安定供給の実現を目指してまいります。

なお、2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期の通期業績予想につきましては、中東情勢の動向を含む市場環境の影響を現時点で予測することが困難であるため、変更しておりません。今後の市場環境を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,580	1,704,503
電子記録債権	1,265,299	953,915
売掛金	1,236,160	1,285,737
商品及び製品	1,246,323	1,358,262
仕掛品	333,381	365,813
原材料及び貯蔵品	885,875	973,940
その他	41,300	24,385
流動資産合計	6,678,920	6,666,558
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,619,734	1,621,379
土地	3,194,589	3,194,589
その他（純額）	655,497	685,953
有形固定資産合計	5,469,822	5,501,922
無形固定資産	26,802	28,723
投資その他の資産		
投資有価証券	785,903	868,001
その他	108,234	117,351
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	893,537	984,753
固定資産合計	6,390,162	6,515,399
資産合計	13,069,083	13,181,957
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	113,278	161,485
買掛金	2,006,509	2,362,852
短期借入金	1,470,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,167,000	1,200,000
未払法人税等	12,816	44,719
賞与引当金	45,600	44,900
その他	197,780	197,300
流動負債合計	5,012,983	4,861,258
固定負債		
長期借入金	1,935,000	2,045,000
繰延税金負債	221,351	266,279
環境対策引当金	47	379
資産除去債務	8,879	8,653
固定負債合計	2,165,278	2,320,311
負債合計	7,178,262	7,181,570

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	3,265,769	3,331,135
自己株式	△3,626	△3,627
株主資本合計	5,606,013	5,671,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,152	331,453
繰延ヘッジ損益	12,654	△2,445
評価・換算差額等合計	284,806	329,008
純資産合計	5,890,820	6,000,387
負債純資産合計	13,069,083	13,181,957

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	5,065,455	5,433,556
売上原価	4,466,133	4,529,270
売上総利益	599,322	904,285
販売費及び一般管理費	731,857	721,305
営業利益又は営業損失(△)	△132,534	182,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,699	12,263
不動産賃貸料	3,379	7,153
助成金収入	-	10,167
受取保険金	10,484	-
その他	4,230	2,070
営業外収益合計	27,793	31,654
営業外費用		
支払利息	22,054	28,881
固定資産除却損	4,731	2,586
その他	32	8
営業外費用合計	26,817	31,476
経常利益又は経常損失(△)	△131,559	183,158
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△131,559	183,158
法人税等	△40,714	61,088
中間純利益又は中間純損失(△)	△90,845	122,070

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△131,559	183,158
減価償却費	155,091	153,914
受取利息及び受取配当金	△9,699	△12,263
支払利息	22,054	28,881
売上債権の増減額(△は増加)	175,013	261,806
棚卸資産の増減額(△は増加)	116,991	△232,435
前払費用の増減額(△は増加)	△34,284	△11,188
未収消費税等の増減額(△は増加)	81,074	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,197	△17,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,446	402,420
その他	△24,107	△6,224
小計	345,324	750,677
利息及び配当金の受取額	9,699	12,263
利息の支払額	△20,966	△27,342
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,711	△3,218
その他	10,484	10,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,254	742,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,856	△166,510
その他	△9,727	△8,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,584	△174,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570,000	△620,000
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△671,600	△657,000
配当金の支払額	△56,704	△56,704
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,308	△533,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,639	33,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,142	1,670,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,674,503	1,704,503

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。